

〈原著論文〉

限界集落論をめぐる現状と ソーシャルワークに基づく課題

——先行研究レビューを通じて——

御 前 由美子*, 安 井 理 夫**, 小榮住 まゆ子***

The current state of the marginal village issue and subjects based on social work
Through a review of previous research

Yumiko Misaki, Michio Yasui and Mayuko Koezumi

要旨：限界集落をめぐる様々な研究分野における文献レビューを通して、その研究動向についての整理を行った。その結果、社会福祉学以外では、集落の困難な生活状況、集落の消滅要件、存続要件、雇用創出の取り組み現状を分析し、課題を提示するものであると整理できた。また、社会福祉学では、限界集落の生活現状調査から問題を明らかにし、地域福祉計画の立案を視野にいたした集落存続への再生課題を考察する研究とストレングスも視野にいたしたコミュニティワークの実践研究に分類できた。

しかし、これらは支援者のイメージする「あるべき村落や住民の姿」に適合する資質を見つけ出し、それを引き出すための方策について論じるものであることから、支援者の枠組みや価値観にもとづいた発想ではなく、聞き取り調査やライフストーリー研究などにもとづいた、住民のありのままに寄り添う支援の必要性が浮き彫りとなった。

Abstract： This paper reviewed studies on marginal villages and found that except for the social welfare science studies, most other study areas had examined the challenges in marginal villages through analyses of the difficult living conditions, extinction factors, survival requirements, and job creation efforts. However, the social welfare science identified marginal village problems using living condition surveys and then classified the challenges into survival and regeneration based on the strengths to suggest possible regional and community welfare policies.

However, most of these approaches examined the marginal villages based on an “ideal figure of villages and their residents” and then suggested how this ideal could be achieved. Therefore, this literature review highlighted the need for studies that identify the community assistance needed in marginal villages based on community-based resident surveys and life story studies rather than on ideas based on ideal frameworks and values.

Key words： 限界集落 marginal villages 地域再生 regional revitalization 社会的弁護 social advocacy

1. 研究目的

自治体の総人口に占める 65 歳以上の高齢者が半数を超える限界自治体が 2030 年には全国で 144 か所になる

と予想されるという発表が 2008 年になされて以降、過疎問題が「限界集落」という言葉で議論されるようになった¹⁾。限界集落に関する論文 525 件のうち 2009 年以降に発表されたものが 420 件となっている²⁾。さらに、

受付日 2019. 5. 21 / 掲載決定日 2019. 8. 20

*関西福祉科学大学 社会福祉学部 准教授

**関西福祉科学大学 社会福祉学部 教授

***相山女学園大学 人間関係学部 准教授

2014 年には、523 か所の自治体が 2040 年に人口 1 万人未満となり、消滅の可能性が高いという発表³⁾が行われたことを受けて、限界集落に対する関心は一層高まりを見せている。その研究分野においても農学、社会学、政治・経済学、地理学、工学など多岐にわたることから、限界集落への様々な分野からの関心がうかがえる。

このような中、国は「まち・ひと・しごと創生法」における「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」を打ち出し、この中で、ライフステージに応じた地方創生の充実・強化、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の策定・実行、人生 100 年時代の視点に立った地方創生を掲げている。そして、若い世代を中心として都市部から過疎地域の農山漁村への移住者を 6 年間で 6 万人に、また、任期満了後の定住をみすえて地域おこし協力隊を 8000 人にすることを目指すとともに、小学校、中学校、高等学校における農山漁村体験の取組について具体的な数値目標を定めることで将来の UJI ターン⁴⁾の基礎や UJI ターン者につながる関係人口⁵⁾を形成するとしている。

しかし、一方で、「まち・ひと・しごと創生法」は農山村の再生につながっておらず⁶⁾、人口を増加させるための短期的な成果を求めて無理に人口移動を促すことに対して危惧するものや⁷⁾、これまで使用されてきた「限界集落」という言葉が、現代の農山村の現実をみえにくくしているとして、限界集落の概念そのものをとらえ直す必要性を提起しているものもある⁸⁾。

そこで、本稿では、社会福祉学も含めた様々な分野で行われてきた研究についての文献レビューをふまえ、限界集落をめぐる課題やその対策などの整理を通して、社会福祉の立場から改めて限界集落のとらえ方や支援のあり方について検討することを目的としている。(御前由美子)

2. 限界集落、地域再生とは

「限界集落」という用語は、必ずしも明確な定義がな

されているわけではない。代表的なものとして、1988 年に大野晃⁹⁾が定義化した「65 歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ、田役、道役などの社会的協働生活の維持が困難な状態に置かれている集落」がある。大野は、林業とそれを生業にする中山間地集落との関係性から限界集落という概念を編み出したが、現在は、人口高齢化により崩壊の危機にある地域を示す概念として捉えられている。そして、この集落の状態に応じた地域再生の手だてが必要であるとし、集落の状態を「存続集落」、「準限界集落」、「限界集落」、「消滅集落」の 4 段階¹⁰⁾で示した(表 1 参照)。この限界集落では①伝統芸能・文化の衰退、②山村の原風景の喪失、③自然環境の貧困化という 3 つの喪失が生じ、「現代的貧困の蓄積地域」であるがゆえに存続集落へ再生する必要があると訴えている。

また、農林水産省農村振興局委託の調査報告書¹¹⁾では、「集落」を「市町村行政の基礎的な地域単位として採用され、住民生活においても基礎的な地域単位として機能している地域区分(集落、行政区、区など)」と定義し、様々な要因で人口・戸数が継続的に減少し、集落が無人口・無住化することを「集落の消滅」としたうえで、今後 10 年以内に消滅が予想される集落を「限界集落」としている。

さらに小田切徳美¹²⁾は、1960 年代から生じた農山村から都市部への人口流出の現象を「人の空洞化」、1980 年代後半から農業という耕作放棄地、林業という管理放棄された林地の増加を「土地の空洞化」、1990 年代から人口減少や高齢化により集落が機能しなくなったことを「ムラの空洞化」と称し、それぞれから「過疎」、「中山間地域」、「限界集落」の 3 つの造語が生まれてきたと述べている。そして、人、土地、ムラの空洞化の連鎖を引き起こした根底には「誇りの空洞化」、すなわち「住民自身が農山村に住み続ける誇りがなくなってしまった、あるいは農山村に住み続ける意義を見いだせなくなってきたこと」にあるとしている。そして、この誇りを失っ

表 1 集落の状態区分とその定義

村落区分	量的規定	質的規定	世帯類型
存続集落	55 歳未満人口比 50% 以上	後継ぎが確保されており、社会的共同生活の維持を次世代に受け継いでいける状態	若夫婦世帯 就学児童世帯 後継ぎ確保世帯
準限界集落	55 歳以上人口比 50% 以上	現在は社会的共同生活を維持しているが、後継ぎの確保が難しく、限界集落の予備軍となっている状態	夫婦のみ世帯 準老人夫婦世帯
限界集落	65 歳以上人口比 50% 以上	高齢化が進み、社会的共同生活の維持が困難な状態	老人夫婦世帯 独居老人世帯
消滅集落	人口・戸数がゼロ	かつて住民が存在したが、完全に無住の地となり、文字通り集落が消滅した状態	

出典：大野晃『限界集落と地域再生』京都新聞出版センター 2008 年 22 頁

た親世代の地域や生業を否定する言葉が子ども世代に受け継がれていく負の連鎖に対し、誇りを再生する施策あるいは地域づくりこそが地域再生につながると言及している。

以上のことから、限界集落とは人口流出、人口減少による地域社会の高齢化により、中山間地域にある集落の生活機能が崩壊しているエリアのことであり、こうした地域を少しでも存続させるために地域福祉の充実を図り、集落の現機能を維持・向上させ、失った集落の誇りを取り戻す地域づくりにも、地域再生のプロセスを見出しているとまとめることができる。(小榮住まゆ子)

3. 社会福祉学以外の研究分野にみる 限界集落、地域再生をめぐる研究動向

限界集落に関する研究は、前述のように多岐にわたる分野でなされており、その内容や主張には類似、重複するものもあることから研究分野別に整理することは難しいため、内容や主張を中心に整理をしていきたい。

限界集落に関する調査・分析の代表的なものとしては、先述の限界集落の用語についての定義を行った大野晃による分析があげられる。これは、国勢調査のデータから全国の自治体の人口増減率、人口規模、年齢構成、高齢化率などの指標を用いて分析するとともに、高知県の仁淀村や香我美町、四万十川流域などにおける現地調査を行い、高齢化の進行と集落間格差などを示し、予防行政、行政・住民一体となった生活創造的農業の必要性を訴えている¹³⁾。

さらに、大野は2000年から2030年までの同様のデータを国立社会保障・人口問題研究所の推計予測値をもとにして都道府県別に提示するとともに、山間地を抱える自治体の集落は、「存続集落」が「準限界集落」へ、「準限界集落」が「限界集落」へ、さらに「限界集落」が「消滅集落」へと移行するとし、山村集落の限界集落化は年々早まっていると述べている。また、集落内に「店がない」「移動販売が来ない」「最寄り店まで2キロ以上」ということを生活の厳しさを示す指標ととらえている。そして、消滅集落に向かう最も大きな要因として高齢化をあげ、高齢化の進む集落では、降雪地域における雪への対応、住民の健康維持、住民の移動手段、防災・安全機能の確保などの日常生活の維持、集落機能の維持・再生等の課題があるとしている¹⁴⁾。

消滅する集落がある一方で、新規集落も多く誕生しており¹⁵⁾、限界集落とされてきた集落の大多数は、予想以上に消滅することなく維持されているとされる。そして、その存続要因として、小田切徳美は①集落到住む人々の「そこに住み続ける強い意志」②バブル期におけ

るリゾート開発とは異なる「内発性」「総合性・多様性」「革新性」を意識した地域づくり③「解体と再生のフロンティア」としての地域づくりの力強さ④「補助金から交付金へ」「補助金から補助人」へという地域づくりを支える政策の整備⑤都市部から農山村への人口流入の活発化をあげている¹⁶⁾。

農山村への人口流入について、井口梓は、地域振興策としての始まった「田舎暮らし」ではあるが、2008年以降には、若者は強い信念をもって移住しており、移住先で自活しながら地域社会に貢献する「田舎暮らし」に変化していると述べている¹⁷⁾。また、小田切も近年のIターン移動は、地域を再生する切り札として期待される側面をもつとしている¹⁸⁾。

Iターン者の具体的な活動例として、大江正章は、群馬県において空き家リストなどを活用した移住者支援を行う「南牧村ぐらし支援協議会」や福島県や岐阜県での自然エネルギーの活用、宮城県の漁業者とNGOの協働、香川県などにおける商店街を中心とした活動、福島県のNPOによる有機栽培、埼玉県の有機農業と地場産業の連携によるといった取り組みをあげ、民と公が協働した組織づくりや地域循環型の経済による地域再生を提示している¹⁹⁾。

また、山崎義人らは、大分県や福岡県などにおける多様な古家や空き家の活用、兵庫県や長野県などにおけるIターン者の新たな形としての無住化集落への「通い」の存在、季節に応じた居住拠点づくり、兵庫県や広島県などにおける小規模な産地の引き継ぎ、離島におけるアートプロジェクト、徳島県や和歌山県における集落を介した移住者の受け入れや移住定住支援というような活動を取り上げている。そして、このような事例から、地域外とのつながりへの取り組みや新たな担い手や移住戦略にもとづいた活動が地域再生につながることを見出している²⁰⁾。

瀬戸内海の二つの離島では、企業や公益財団等による集落支援活動が始まりつつある地域において、住まいや生活環境を継承していくための新しい主体形成にともなう課題や可能性を明らかにすることを目的とし、八木健太郎らによる研究が進められている²¹⁾。

しかし、空き家バンクや農業体験イベント、IターンやUターン者などの移住者の受け入れが必ずしも成功しているとはいえない²²⁾。そこで、高橋昂輝は、受け入れに成功している例として、鹿児島県奄美大島の瀬戸内町嘉鉄集落を取り上げ、親類・知人のあるIターン者とそうでないIターン者を選別した住居の提供と集落行事への参加によってIターン者が住民に受け入れられる可能性に言及している²³⁾。また、中嶋大輔らは、外部者が

地域おこし協力隊として活動することで、移住した集落の一員として受け入れられるようになっている事例から、地域おこし協力隊事業の活用による集落存続の可能性を見出している²⁴⁾。

地域おこし協力隊については、定住状況等に係るアンケートにおいて、3 年の任期終了後に定住もしくは地域協力活動に従事している人が全体の約 6 割とされているが、そのうちの定住率は 48%、起業率は 4%、定住するが起業しない率は 44% となっており²⁵⁾、自治体が就職の斡旋をしなければならないことも多いとされる²⁶⁾。

一方で、山下祐介²⁷⁾は、集落住民自身の意識についても課題があるとしている。バブル崩壊前後の公共事業の大規模な展開によって、国や専門家が何かをしてくれるという期待の心性が完成されており、その依存感覚が残っているため、集落住民が将来について主体的に考え、取り組んでいく姿勢の必要性を指摘している。そして、第 1 に地域別の課題を認識するための手法として、集落から他出した子供たちも含めて集落における家族としてとらえる「T 型集落点検」²⁸⁾を行う。この手法を使うことによって、集落の一員であることをそれぞれが再確認できるというものである。第 2 に弘前市相馬地区における「ろうそく祭り」のような周囲の地域も巻き込み、積極的に関わらせていく外部的条件を開発する。第 3 に限界集落の問題の国民全体へ周知していくといった 3 つのステップをあげている。

しかし、この「T 型集落点検」については、集落外居住の血縁者は当該集落の生活を支えるものとはなっていないという検証結果を提示しているものもある²⁹⁾。

他方で、人口を維持するためには、新規雇用を生み出すことが不可欠であるとするものも多い。大沼正寛は、マーケティングの観点から、宮城県の集落住民を中心とした人的広がり運動体のみたて、その進行プロセスを「楕円伸縮モデル」として提示し、伸縮の最大因子は生業・産業であると述べている³⁰⁾。藤波匠は徳島県上勝町における第 3 セクターの支援による「葉っぱビジネス」のような新しい仕事を生み出す仕組みづくりが必要であり、また、若い世代には農業に対するあこがれが着実に広がっていることから、小規模な農地を集めて専業農家を育てるといった農業の活用も提案している³¹⁾。

しかし、久繁は、長野県下條村の事例から、成功事例を真似ることは衰退につながるため、複合的な価値観を採す必要性に言及している³²⁾。

このような社会福祉学以外の分野における研究をまとめると、①集落における人口減少・高齢化の現状把握をふまえた困難な生活状況を分析し、課題を提示するもの、②集落が消滅する要件について分析・課題を提示する

もの、③消滅せずに存続している要件についての分析・課題を提示するもの、④雇用創出の取り組み現状についての分析・課題を提示するものと整理できるであろう。

しかし、山下は、高齢化の進行による集落消滅は、全国の中でまだ一つも確認できていないと述べ、高齢化を重視した、高齢化→集落の限界→消滅が進行するという図式や山村に限定した集落問題への議論に対する疑問を呈している³³⁾。また、限界集落であっても高齢者が積極的な役割を担っていたり、自立した生活を送っていたりとするとして、悲観的高齢者像を見直すべきであると主張するものもある³⁴⁾。また、最新の動向や今後の可能性を考慮せず、数字だけを見て消滅可能都市と断じているとして、久繁は増田レポートを批判している³⁵⁾。さらに、山下は、これまでのハード面や経済、雇用の面からの過疎対策ではなく、「暮らし」の視点に立脚した対策の必要性を訴えている³⁶⁾。

このような動きとは異なる主張を行っているものもある。集落を存続させるために「足りないもの探し」をするのではなく、諦めるものを丁寧に探していくという側面が今後は重要だと述べているものや³⁷⁾最後の住民の尊厳ある暮らしを保障し、「秩序ある撤退（むらおさめ）」を提起しているものもある³⁸⁾。（御前由美子）

4. 社会福祉学にみる限界集落、地域再生をめぐる研究動向

社会福祉学において過疎地域や限界集落の地域再生をめぐる議論は、主に地域福祉やコミュニティワーク、高齢者福祉の研究分野で確認できる。ここでは 2008 年から 2018 年の 10 年間で確認できた先行研究のなかから整理してみたい。

小川直樹³⁹⁾は、旧炭鉱地の離島かつ限界集落である長崎県高島町の高齢者に対し、親族や家計、友人や知人といった近接環境や人口、地理、行政、経済、福祉といった地域環境からなる生活実態について聞き取り調査を実施した。分析した結果、生活環境をめぐる問題として、医療供給体制の限界、隣人との関係希薄と社会的孤立の問題、生活物資の品薄やアクセスの悪さ等不便さの問題が浮き彫りとなり、島外の医療機関を踏まえた在宅医療の推進、高齢者支援ネットワークの形成、行政や社会福祉協議会を基盤とした住民主体の促進、集落支援員の設置といった組織づくりの展開が課題として挙がっていた。

また、杉岡直人⁴⁰⁾は、全国最小の市、旧産炭地の北海道歌志内市の過疎地域に住む高齢者に対し、地域包括ケアの課題を明確化することを目的に、基本属性、健

康、住まい、仕事、収入、地域活動、つきあい・相談相手、行政関係サービスの利用等の面接調査から生活実態把握を試みた。その結果、後期高齢者の増加傾向、医療機関へのアクセスの悪さ、炭鉱年金等と国民年金といった年金受給による経済格差のひろがり、遠方に住む子世代との関係性の希薄さ、財政難から抑制される行政サービス、一定の所得がない高齢者は住み続けられないといった問題が明らかとなった。これらに対し、医療・介護サービスの供給体制づくり、社会福祉事業の積極的展開による若者の雇用創出、社会福祉協議会を中心とした地域の現状と課題について考える住民団体「まちづくり協議会」の創設、行政機能の地域再配置や市営住宅を活用した住民の集住化、こうした実態を反映した地域福祉計画の策定が今後の課題として考察している。

高橋信行⁴¹⁾は、鹿児島県で最も高齢化率の高い過疎集落である南大隅市島泊集落の住民を対象に、生活上の問題についてのアンケート調査、地域福祉ニーズや生活上の課題把握にむけたインタビュー調査、そして両調査で得た結果を報告書として住民に提示することで住民の意識変容を促すアクションリサーチの3つの調査を実施した。その結果、低所得、病気やねたきりへの不安、交通の便や公共施設の不十分さといったことが問題として浮上した。また、報告書は住民が地域を見直すきっかけにはなったが、その後の実践に結び付くものではなかったとし、今後は、こうした調査結果が福祉計画策定に活用されるようなソーシャルアクションの視点が必要であると考察している。

一方、畑本裕介⁴²⁾は「限界集落論」をレビューし、住民の意思を無視した集落の統廃合をめぐる施策的措置や、無理な活性化策の提案に対し批判的な立場をとっている。山口県徳地地域の調査した結果、一般的に限界集落論で言及される過疎化、高齢化はあるものの移動手段が確保できない家庭は集落を去り、確保できれば生活自体なら悲惨でもなく、あえて外部から人を呼び寄せるような再活性化をする意義はないとしている。こうした地域の再開発や復興といった地域振興を志向する地域再生ではなく、地域が衰退する現実を受け止めた上で、集落の現機能を維持しながら生活の質を確保するための地域福祉の充実こそが重要課題であると主張している。

同様に、渡辺晴子⁴³⁾も既存の「限界集落論」がコミュニティの実態を捉えていないことを問題視しつつ、コミュニティにおける「地域再生」が誰の何を意味するのかを明らかにするために、中山間地域である愛媛県今治市関前地区のコミュニティワーク実践から検討している。その結果、「地域再生」は「地域福祉問題」を含む「地域社会問題」の解決であり、地域産業の振興・創出

という表面的な方策では解決されないこと、そのためにも住民の組織化を志向するコミュニティワーク実践が必要であると述べている。さらに、従来の地域アセスメントにおける生活・福祉問題の把握だけでなく、コミュニティのもつ「強さ」や「能力」といったストレングスの活用性について言及し、調査結果で明らかとなったソーシャルネットワークの広がり、地域社会に対する肯定的な評価と感情、若者層の地域活動への参加意欲といったストレングスを活かした地域活動の展開を今後の課題として挙げていた。

このストレングス視点による地域アセスメントについては、荒井浩道⁴⁴⁾も報告している。群馬県甘楽郡南牧村の全世帯を対象に住民生活に関するアンケート調査を実施し、テキストマイニング手法による潜在的課題とストレングスを可視化する分析を行った。その結果、若年者の就労先の不足、移動手段の不備、地域包括ケアの困難さが課題として挙がる一方で、高い生活満足度、住民や家族とのつながり、豊かな自然、空き家、お金のかからない生活様式、災害時の共助の意識、県文化財や観光資源を活用したコミュニティビジネスの展開などのストレングスも見出され、両視点からの課題解決にむけた取り組みの可能性が考察されている。

このように、社会福祉学における限界集落論は、①限界集落の生活実態と機能の現状調査から問題を明らかにし、地域福祉計画の立案を視野にいたした集落存続への再生課題を考察する研究と②限界集落、地域再生にむけた課題だけでなく、ストレングスも視野にいたしたコミュニティワークの実践研究といった2つのテーマに分類できる。前者の特徴は、集落機能低下の補完条件としてソーシャルサポートネットワークの構築や強化すべき支援内容について提言するものであり、後者は、ストレングスを活かした新たなコミュニティワーク方法論の確立にむけた論考であると整理することができる。(小榮住まゆ子)

5. 考 察

「限界集落」という名称によって捉えられた問題は、農学では、林業や農業といった生業の衰退である。住民が農業や林業を苦勞と考え、地域や生業を否定して人口流出するため、農山村に住み続ける意義や生業に従事することの誇りを回復させることが重要だと論が展開するが、その具体的な方法については述べられていなかった。

地方政策、環境政策、政治経済学、人文地理学などの研究では、村落が基礎的な地域単位として存続できないことが問題とされ、「わくわく地方生活実現政策パッケ

ージ」や UJI ターンなどに関する議論が中心であった。しかし、なかには短期的な成果を求めて無理に人口移動を促すことに対する危惧（藤波）や、集落を存続させるために「足りないもの探し」をするのではなく、諦めるものを丁寧に探していくという主張（飯田ら）、最後の住民の尊厳ある暮らしを保障し、「秩序ある撤退（むらおさめ）」を提起する議論（作野）なども存在した。ただし、これらの場合でも、関心の焦点は移住者の定着や村落の行く末であり、住民の生活ではない。そもそも「最後の住民の尊厳ある暮らし」というフレーズが出てくるのは、「限界集落」であることが問題であるという前提があるからである。「限界集落」というスティグマの存在が原因となって、住民の尊厳が奪われているという認識が生まれ、そのような不名誉から村落や住民を守るためにこのような提案がなされていると考えられる。

また、限界集落とされてきた集落の大多数は、予想以上に消滅することなく維持されている（小田切）、高齢化→集落の限界→消滅という図式への疑問（山下）、「悲観的高齢者像」を見直すべき（中條）、さらには数字だけで議論することへの批判（久繁）などは、限界集落という一般的な現象ではなく、村落それぞれを個別化する必要性について述べていると考えることも可能である。換言すれば、これまでみてきた研究の特徴は、住民の暮らしという実体を素通りして、そのまわりの現象ばかりが議論されているという点にある。これを、河合隼雄にならって、限界集落研究における「中空構造」ということも可能だろう⁴⁵⁾。

社会福祉分野の研究では、住民の生活に焦点があてられているが、内容をみると、調査をもとにして住民の生活課題を特定し対策を提案するというパターンが目立った。ストレングスモデルによる研究とされている場合でも、支援者のイメージする「あるべき村落や住民の姿」に適合する資質を見つけ出し、それを引き出すための方策について論じられていた。支援者の枠組みや価値観にもとづいて発想されているという点では医学モデルと大差がないと考えられる。住民本位の研究ではないという意味で、社会福祉分野の研究も中空構造になっているといっていよう。

ソーシャルワークのグローバル定義（IFSW 2014 年）では、地域・民族固有の知（indigenous knowledge）という概念が表舞台に登場してきた⁴⁶⁾。これは「世界各地に根ざし、人々が集団レベルで長期間受け継いできた知」⁴⁷⁾のことである。知には人文学（humanities）だけではなく、世界のどの地域・国・区域の先住民たちも、その独自の価値観および知を作り出し、それらを伝達する様式によって、科学に対して計り知れない貢献をして

きたことを認めるとともに、そうすることによって西洋の支配の過程を止め、反転させようとしている。したがって、アセスメントには、従来の「身体・精神・社会」といった側面に加えて、スピリチュアル（霊的）な領域が含まれることになり、知識も利用者と協力して作っていくものとして述べられている⁴⁸⁾。

この地域・民族固有の知という概念をふまえて、限界集落に関する研究を検討すると、つぎの 2 つの指摘が可能だろう。

① スピリチュアルな側面を含めたアセスメントを行っていないため、住民のごくありふれた、ふつうの生活感覚に寄り添うものにはなっていない。

② これまでの生活を振り返れば、「限界集落」の住民たちにも地域社会への貢献はあったはずで、そこには触れずに、村落の未来は住民の主体性にかかっているといわれても、支援者のイメージするゴールに向けて住民を駆り立てる結果にしかない。（安井理夫）

6. 限界集落におけるソーシャルワーク実践の課題

では、利用者を中心としてソーシャルワークを展開する方法には、どのようなものが考えられるだろうか。

エンパワメントは、辞書では「権限を与えること、女性・労働者などが自らの不利な状況を変えるために力をつけること」⁴⁹⁾、「ある人の生活や状況を、よりコントロール可能なものにすること」⁵⁰⁾と説明されている。ソロモン（Solomon, B. B.）⁵¹⁾によれば、不利な状況や自律的に生きることがままならない生活の原因は、社会からのスティグマや否定的な評価である。つまり、社会の圧力に対峙し、生活のさまざまな側面において人格（自律性と品位⁵²⁾）を確保できるように支援することがこの概念の核心だと考えられる。

これをふまえれば、いま求められているのは「限界集落」というラベリングによって「問題あり」とされた（stigmatized）住民への社会的弁護であると考えられる。それは「限界集落」という問題の捉え方とは距離を置いた「ごくありふれたひとつの集落」の住民のありのままに寄り添う本来的な意味でのエンパワメントであり、ノーマライゼーションを志向する支援だということもできるだろう。

研究（支援）方法としては、先入観にとらわれないナラティブ・アプローチにもとづいた住民の語りの聞き取り調査、ライフストーリー研究などが考えられる。そして、研究の焦点としては、(1) 住民のこれまでの歩みを、地域への貢献も含めて、調査協力者と協働でライフヒストリーとしてまとめること、(2) 住民のありのままをどう意味づけるか、そして、「限界集落」というステ

イグマをどう問い返していくのか、を協働で考えること、(3) そのうえで、もしあるとすれば、住民が生活困難をどう受け止め、乗り越えようとしているのかをスピリチュアルな側面も含めて知ること、そしてそれらへの対策を考えること、の3つが想定される。このような研究は、「限界集落」とされた集落の住民をごくふつうの生活者として支援する、グローバル定義にもとづいたソーシャルワークの出発点としての意義をもっているのではないだろうか。(安井理夫)

注

- 1) 飯田泰之他『地域再生の失敗学』光文社新書 2016年 188頁
- 2) サイニーで「限界集落」をキーワードとして2018年までの論文検索を行った。
- 3) 国土交通政策研究所 政策課題勉強会「『地域消滅時代』を見据えた今後の国土交通戦略のあり方について」平成26年11月5日(水)
www.mlit.go.jp/pri/kouenkai/syousai/pdf/b-141105_2.pdf
- 4) 農林水産省では、「大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称で、Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地近くの地方都市に移住する形態をいう」としている。http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h26/h26_h/trend/part1/chap0/c0_1_02.html
- 5) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」(5頁)によると、「自分のお気に入りの地域に週末ごとに通ったり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援するような人たち、すなわち、「観光以上移住未満」と位置付けられる動き」としている。
- 6) 大江正章『地域に希望あり』岩波新書 2017年 ii頁
- 7) 藤波匠『人口減が地方を強くする』日本経済新聞出版社 2016年 46, 47頁
- 8) 小田切徳美「農山村再生の課題－いわゆる「限界集落」問題を越えて－」世界 781 2008年 234-246頁
- 9) 大野晃「限界集落－その実態が問われるもの」『農業と経済』昭和堂 2005年3月号5頁
- 10) 大野晃『限界集落と地域再生』静岡新聞社 2008年 22頁
- 11) 農村開発企画委員会「平成17年度 限界集落における集落機能の実態等に関する調査 報告書」農林水産省農村振興局 2018年3月 4頁
- 12) 小田切徳美「中山間地域の地域づくり－過疎・自立・対策」『北陸の視座』(22号) 2009年5月
www2.hokurikutei.or.jp/lib/shiza/shiza09/vol22/topic2/
- 13) 大野晃『山村環境社会学序説－現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会 2005年
- 14) 大野晃 前掲書10)
- 15) 藤波匠 前掲書7) 46, 47頁
- 16) 小田切徳美『農山村は消滅しない』岩波書店 2014年 216-220頁
- 17) 井口梓「『田舎暮らし』の特徴とその変遷」日本地理学会発表要旨集 2012 a(0) 2012年
- 18) 小田切徳美 前掲書16)
- 19) 大江正章 前掲書6) 27-29頁
- 20) 山崎義人他編著『住み継がれる集落をつくる－交流・移住・通いで生き抜く地域』学術出版社 2018年
- 21) 科研費 基盤研究(C)「離島における集落活動を継承する新たな主体形成の実践に関する研究」2017-2020年度研究代表者：八木健太郎
- 22) 中嶋大輔、川北泰伸「限界集落における住民と「よそ者」の協働－長野県鬼無里村を事例に－」研究論叢 89 2017年 68-81頁
- 23) 高橋昂輝「奄美大島におけるIターン者の選別・受入を通じた集落の維持－瀬戸内町嘉鉄にみる「限界集落論」の反証－」E-journal GEO 13(1) 2018年 50-67頁
- 24) 中嶋大輔、川北泰伸 前掲書22) 68-81頁
- 25) 総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課「平成25年度地域おこし協力隊の定住状況等に係るアンケート結果」http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei08_02000070.html
- 26) 久繁哲之介『競わない地方創生－人口急減の真実』時事通信社 2016年 11頁
- 27) 山下祐介『限界集落の真実』ちくま新書 2015年 236-245頁
- 28) 徳野貞夫が提唱する「集落点検」と呼ばれる手法とされる。これは、集落から他出した子供たちを含めた家族も集落における家族として、集落はその家族の集合体としてとらえている。そして、この手法を使うことによって、集落の一員であることをそれぞれが再確認していくというものである。
- 29) 山崎義則他「長野県小谷村伊折集落の存続要件－集落外居住血縁者による支持の実態に注目して－」東京農大農学集報 59(1) 2014年 87-92頁
- 30) 大沼正寛「生業・産業が結ぶ再集落化」山崎義人他編著 前掲書20) 139頁
- 31) 藤波匠 前掲書7) 46, 47頁
- 32) 久繁哲之介 前掲書26) 5, 71頁
- 33) 山下祐介 前掲書27) 29, 43頁
- 34) 中條曉仁「高齢社会に関する地理学的研究の再検討：「ポジティブな高齢者」像の構築に向けて」静岡大学教育学部研究報告 人文・社会科学篇 58, 2007年 1-13頁
- 35) 久繁哲之介 前掲書26) 7頁
- 36) 山下祐介 前掲書33) 237頁
- 37) 飯田泰之他 前掲書1) 220頁
- 38) 作野広和「中山間地域における地域問題と集落の対応」経済地理学年報 52 2006年 264-282頁
- 39) 小川直樹・田中孝明「離島生活高齢者の生活史にみる生活環境と生活意識－長崎市高島町における高齢者への聞き取り調査を中心にして－」『筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要』(5号) 筑紫女学園大学 2010年 141-149頁
- 40) 杉岡直人・木下武徳・岡田直人・畠山明子「縮小社会における地域包括ケアの課題－歌志内市のCW調査から－」

- 『北星論集』(第 47 号) 北星学園大学 2010 年 77-93 頁
- 41) 高橋信行「調査とコミュニティワークー島泊集落調査からー」『地域総合研究』(第 42 感 2 号) 鹿児島国際大学付属地域総合研究所 2015 年 115-136 頁
- 42) 畑本裕介「限界集落論の批判的検討ー地域振興から地域福祉へー」『山口市徳地地域の高齢者生活調査を中心にー』『人間福祉学部紀要』(vol.5) 山梨県立大学人間福祉学科 2010 年 1-15 頁
- 43) ①渡辺晴子「中山間地域における社協コミュニティワークの展開ー地域再生の地域組織化アプローチー」『日本社会福祉学会第 60 回秋季大会報告収録集』2010 年 450-451 頁及び②渡辺晴子・田坂恵梨・矢原隆行「島嶼地域におけるコミュニティの実態とストレングスー愛知県今治市関前地区調査報告ー」『広島国際大学医療福祉学科紀要』(第 8 号) 2012 年 104-117 頁
- 44) 荒井浩道・川村匡由・島津淳・豊田保・小野敦司・石川陽一「『限界』集落における課題とストレングスの可視化ーテキストマイニングによる自由記述回答の探索的分析ー」『日本社会福祉学会第 60 回秋季大会報告収録集』2010 年 574-575 頁
- 45) 河合隼雄『中空構造日本の深層』中央公論新社 1982 年
- 46) 国際ソーシャルワーク学校連盟 (IASSW)、国際ソーシャルワーカー連盟 (IFSW)『ソーシャルワークの定義 ソーシャルワークの倫理: 原理についての表明 ソーシャルワークの教育・養成に関する世界基準』相川書房 2009 年 p.10 には「ソーシャルワークは、ソーシャルワークの文脈でとらえて意味のある、地方の土着の知識を含む、調査研究と実践評価から導かれた実証に基づく知識体系にそ

の方法論の基礎を置く」という文章があり、国際定義 (2010 年) でも「地方の、土着の知識」に言及されている。ただし「調査研究と実践評価から導かれた実証に基づく知識体系」とされているため、グローバル定義のものと比べると西洋科学への偏向が認められる。

- 47) 日本社会福祉教育学校連盟・社会福祉専門職団体協議会 訳「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義 (日本語訳版)」https://www.jacsw.or.jp/06_kokusai/IFSW/files/SW_teigi_japanese.pdf 2015 年
- 48) 同書
- 49) 『ロングマン英和辞典』株式会社ピアソン・エデュケーション 2006 年
- 50) 『ロングマン現代英英辞典 4 訂増補版』株式会社ピアソン・エデュケーション 2003 年
- 51) B. B. Solomon, Black Empowerment: Social Work in Oppressed Communities, Columbia University Press, 1976, p 19.
- 52) 品位について、イグナティエフ (Ignatieff, M.) は「愛情、尊敬の念、他者との連帯」(イグナティエフ、添谷育志・金田耕一訳『ニーズ・オブ・ストレンジャーズ』風行社 1999 年 p.23) と述べ、マルガリート (Margalit, A.) は、品位ある社会を「屈辱のない社会」(マルガリート、森達也・鈴木将頼・金田耕一訳『品位ある社会〈正義の理論〉から〈尊重の物語〉へ』風行社 2017 年) であると説明している。

参考文献

- (1) 庄司知恵子「『限界集落論』の現在」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』(第 13 巻) 岩手県立大学社会福祉学部 2011 年